

# 中国学在台湾

——本国研究あるいは外国研究？——

若松大祐

## はじめに

中国学は台湾においてどのようなものなのか。もとよりこの問いはあまりに大きすぎる。本稿ではこの問いを考えるための初歩的な考察を行いたい。筆者は中国近代史、台湾近代史、政治史、思想史、史学史を学んでいる。したがって、本稿ではそうした立場から見えてくる台湾における中国学を紹介する。その際、コンテキストの説明が中心となる。テキストの内容に関しては本稿を叩き台として、新たな論考が出現するのを希っている。

本稿は次の順序で議論を進めたい。まず、台湾という時空について概述する。次に、台湾における人文社会科学の

最近五〇年について概観する。その際、とりわけ歴史学の歩みに注目する。そして、こうした背景的説明に基づき、台湾における中国学の特徴について考察する。最後に、以上の議論を踏まえて、台湾の中国学の特徴が導出する最近の論争を二つほど紹介したい。

## 一 台湾概述——亜熱帯の火山島をとりまく 複雑な過去、現在、未来——

台湾は一体どんなところなのか。ここでは、台北駐日経済文化代表處という、大使館の役割を代行する機関のサイトを適宜参照しながら、地理、人口、言語、教育制度、歴史を概観してみよう。ただこの概述は、台湾に関する基礎

知識のある読者にとって不要かもしれない。その場合はこの部分を飛ばして次節からお読みいただきたい。

台湾とは、中国の東南海岸から一六〇キロの西太平洋上にあり、日本列島とフィリピン諸島との間に位置する島である。台湾本島と周辺の島々との面積は、あわせておよそ三万六〇〇〇平方キロメートルである。台湾本島は、ちょうど日本の九州本島より少し小さいくらいになる。台湾は火山島であり、各地に温泉が散在する。全島面積の約半分は縦に通る五つの山脈が占める。中でも、中央山脈には最高峰の玉山（標高三九五二メートル）がある。戦前の日本では新たに獲得した土地にあつて富士山より高いということから、これを新高山と呼んでいた。台湾北部は亜熱帯、南部は熱帯に属し、七月の平均気温は二八度、一月は一四度である。夏は温度と湿度がともに高く、五月から九月まで続く。日中の気温は二七度から三五度になる。冬は温暖で一月から二月までと短く、高山でのみ雪が降る。

二〇〇三年六月現在、台湾の総人口はおよそ二三〇〇万人。最も人口の多い都市は台北の二七〇万人、次が高雄の一五〇万人。人口は漢人が大部分を占める。ほかに原住民主要一民族の四三万九〇〇〇人がいて、全人口の二パーセント弱を占める。漢人の中でも、早期に中国から移住してきた人々は本省人や台湾人と呼ばれ、主に広東省から来た客家（全人口の一五％）と、福建省から来た閩南人（同

七〇％）の二つのグループに分類できる。前者は客家語を、後者は閩南語（一般にこれを台湾語と称す）を話す。

また一九四九年、国民党政府とともに中国各地から再び多くの人が移住してきた。こうした人々は一般に外省人や大陸人と総称され、北京語を話し、全人口の一五％弱を占める。先住民、客家、閩南人、外省人という四つのエスニックグループ（四大族群）の間では、それぞれの歴史的背景の違いから衝突が多発してきた。それぞれの表面的な特色は日増しに薄れつつあるという意見もある。けれども、他方で本省人と外省人との二項対立に集約される省籍矛盾は潜在的に未だ色濃く、ことあるごとに再生産されて確かに存在している。

台湾の公用語は、北京方言に基づくマンダリン（北京官話、北京語）であり、国語と称される。他に閩南語と客家語の二つの主要言語が使われる。文字は漢字を使用し、これは日本の旧字体に相当するもので、台湾では正体字または繁体字と呼ばれている。パソコンでの文字コードは **Big5** であり、文字入力は一般的に注音符号に基づいている。

教育の現状については、識字率（二五歳以上）が九六・〇％、教育予算が中央政府歳出の一八・〇％、人口に占める就学者の割合が二三・九％、義務教育が小学校六年と中学校三年との九年制となっている（二〇〇一年度）。高等教育は、学術コースと職業コースとに分かれる。前者

は、高等学校三年、総合大学または単科大学四年（医学部は七年）、修士課程一―四年、博士課程二―七年と続く。

後者は、高等職業学校三年または高等専科学校五年、短期大学二年または工科大学四年となっている。単科大学・総合大学の数は約一五〇校、単科大学・総合大学の学生数は約一二五万人、修士課程の学生数は約一〇万人、博士課程の学生数は約一万人となっている（二〇〇二年度）。まさに台湾は教育王国であり、学歴社会である。企業人であつても、大学卒だけでは満足できず、修士号（碩士學位）や博士号（博士學位）、さらには海外（特にアメリカ）の学位取得を目指す風潮すら存在する。

さて、台湾が文字記録の上に現れるのは、中国の三国時代だという説もあるけれども、実際よくわからない。古くはポリネシア系の民族が狩猟や漁労を中心にして居住していた。海賊の巢窟になっていたと言われる。また中国からの流人の島でもあつた。マラリアをはじめとする伝染病も蔓延していたという。

大航海時代（一五世紀から一七世紀前半）にはオランダが台湾を占拠する。明朝が一六四四年に滅亡すると、その遺臣である鄭成功（国姓爺、Koxinga）はオランダを駆逐し、台湾を拠点として清朝（一六一六―一九一一）に對抗して明朝再興を企図する。このあたりの話は、江戸時代の近松門左衛門の上方浄瑠璃「国性爺合戦」の題材となつ

た。しかし、その孫の代になると結局鄭政権は清朝へ帰順する。清朝は海賊、病氣、反乱の島である台湾の取捨について悩んだ末に、消極的ながらも台湾を結局自らの版図へ組み込む。台湾は福建省の一部となつた（二六八四年）。

そのため科挙が実施され、当時の中心地である台南に孔子廟が設置された。清朝は、チベットやモンゴル等の属藩で科挙実施や孔子廟設置を行わなかつた。台湾ではそれらが行われていたのだから台湾は何にもまして中国の一部である、という主張が、後に現代台湾において中国との統一を望むいわゆる統一派の論拠の一つとなっている。

一九世紀後半になると清朝は日本などに対する国防上の観点から台湾の必要性を認識する。積極的な統治が開始され、台湾に台湾省が新設される（一八八五年）。時は洋務運動の時代である。一九世紀後半の中国に起こつた同運動は全体的には失敗という評価を下されるも、台湾省では劉銘伝による鉄道建設をはじめとして概して成功していたのだ。台湾の近代化は清朝と日本とのどちらによつてもたらされたのかを問う、一九八〇年代の論争における清朝説の論拠の一つがここにある。

日清戦争の結果、一八九五年に締結された下関条約に基づき、清朝は台湾と澎湖諸島を日本に割譲する。日本政府は邱逢甲らの抗日勢力を駆逐し、台湾を台湾総督府の統治下に置く。日本は本国の発展のために植民地台湾を経営

し、その結果台湾でいわゆる近代化が進む。例えば、衛生観念や時間観念や法律観念が根付いた。また国語という概念が台湾に根付いたのも日本時代である。それまでエスニックグループごとにそれぞれの言語が使用されていたけれども、いまや日本語が国語となり全島内の共通語として機能する。学問に関して言えば、明らかにいびつな近代化



日本時代の桃園神社は現在中華民国の忠烈祠（国立戦歿者追悼施設、National Shrine）となって建物の支配者は替わるも、周囲には台湾特有の亜熱帯の樹木が茂る。（2003年6月22日撮影）



かつての桃園神社の奥にある祠に、今は中国国民革命を想起させるべく劉銘伝、鄭成功、邱逢甲の肖像画が飾られる。（2003年6月22日撮影）

であった。というのも、哲学、文学、歴史学などの人文科学、政治学といった社会科学は、日本の統治への批判精神を育みやすいという理由で、台湾人が学ぶことを総督府は良く思わなかった。そこで植民地統治下の台湾人は、医学や商学を学ぶことになる。こうして彼らは支配—被支配の構図から脱却をはかり、日本帝国のヒエラルキーの中で優

位な地位を獲得せんとしたという。

一九四五年に日本が第二次世界大戦に敗北したことによって、五〇年にわたる台湾総督府の統治は終焉した。台湾は連合軍の委託を受けた中華民国軍に接收される。中華民国政府は、台湾行政長官公署を設置して台湾の統治を開始する。台湾住民が政府に期待していた祖国としての中国像と、政府側が台湾住民に期待していた中国人像とのズレは、次第に顕在化してくる。両者の直接的な武力衝突は一九四七年に二二八事件となって現れる。「犬が去って豚が来た」。これは当時の台湾住民の間で発生した揶揄である。つまり、犬はうるさいけれど忠実で紀律を守る。しかし豚は全てを貪り食らい尽くす。犬で日本人を、豚で中国人を形容している。日本と中華民国による統治とともに植民地支配として位置付け、後者を前者よりも劣悪な統治として理解する主張がこうして生まれ、その後長く深く記憶され今なお残ることになる。中華民国政府は二二八事件鎮圧後に行政長官公署を廃止し、台湾省を設置する。その後、国共内戦における国民党の敗北によって、一九四九年に中国共産党が中華人民共和国政府を北京に建立する。国民党および中華民国政府は中央政府機構を台湾へ移して反攻大陸のスローガンのもとに共産党との内戦を続けることになる。この際、故宮博物院の文物やナショナル・アカデミーである中央研究院も台湾へ移転する。



TPKM (Taiwan 台湾、澎湖 Penghu、金門 Kinmen、馬祖 Matsus) を実効支配する政治実体の名称を、中華民国から台湾へ変更しようという正名運動の一場面。後ろには国旗を掲げて中華民国の正当性を主張する中国国民党の中央総本部が見える。(2003年9月6日撮影)

一九四九年以降、中華民国（台湾）と中華人民共和国（中国大陆）とは台湾海峡を挟み、双方が共に内外へ向けて自身をして全中国を統治する唯一合法の中国中央政府であると主張し、相手を帝国主義の手先として否定した。また同時に、両者は世界的な東西冷戦構造に巻き込まれており、中華民国がアメリカの、中華人民共和国がソ連の傘下

にあつた。この時空では国民党と共産党とが革命党をそれぞれ自任し、国家教学を三民主義とマルクスレーニン主義とにそれぞれ固定した。まさに、Ideology という英語と「党義」という中国語とが一致する状況だつた。中ソ決裂（一九五〇年代末期から六〇年代初期）、国連での中国の代表権の移動（一九七一年。中華人民共和国の加入と中華民国の脱退）、米華断交および米中国交樹立（一九七九年）などの国際情勢の変化に伴い、国際社会において当初優勢であつた中華民国は劣勢に、劣勢であつた中華人民共和国は優勢に転じる。それでも、両者は「一つの中国」という政策において共通点を持つていた。けれども一九九〇年代の台湾において民主化が進み、それぞれが別々の国であるという主張すら登場する。台湾ナショナリズムの高まりによつて、台湾は今まさに自らと中国との関係を考えざるをえない状況に直面している。

## 二 歴史学在台湾近五〇年

### ——政治的環境との相互影響関係——

すこし多めの紙幅を裂いて台湾という場所について説明を行った。では、この台湾という地において、学問はどのようなになされてきたのか。まず戦後台湾における学術の特徴を挙げる。次に歴史学を事例として、各時代における研

究の重点の変遷を追う。そこから台湾の学術が、とりわけ歴史学がかかえる問題点を指摘しよう。ただ本稿の議論は学界の主な担い手である中央研究院（研究機関）の動向を中心にして進めるので、大学（研究および教育機関）における研究動向と若干の差異があるかもしれない。

### （一）台湾学界の傾向——人文社会科学を中心に——

戦後台湾の学界の特徴はどのようなものか。範囲を人文社会科学に限ってみると、その特徴は次の五つに分類できる。(1) 帰郷意識、(2) 政治的規制、(3) 周辺的地位、(4) 理論や方法論の福音的受容、(5) 学際的かつ多元的な研究態度、である。

戦後台湾の歴史は、それまでの日本史の流れが一九四五年に突然せき止められ、それに代わつて中華民国史が横から流入するという形で始まる。学問の流れも同様であり、東京帝国大学の影響下にある台北帝国大学の知的蓄積がせき止められ、代わつて中央研究院やその影響下にある国立台湾大学が中心となつて学術的潮流を形成する。つまり、戦後台湾の人文社会科学は、そのほとんどが近代中国における諸学問を継承する形で行われる。実際、研究に従事する学者の多くが中国から国民党政府とともに遷占（遷移占拠）してきた人たちであつた。彼らの多くは研究対象を中国としていた。いつの日か故郷である中国に帰ることを夢

見ていた。台湾の人文社会科学研究は、このような帰郷意識に基づいて始まる。

しかし、帰郷意識は「実験室としての台湾」というふうに表示される研究態度によって、次第に希薄化される。確かに台湾を実験室と見なす研究態度は戦後台湾学術を一貫する。ただし、それは戦後台湾をとりまく国際政治環境の変遷とともに、外延を微妙に増減することによって、その内包を二度もずらすことになる。すなわち、まず中国研究が中国で遂行できないから、台湾はその代替実験を行う場所という意味であった。そして後に、台湾は中華の一事例であるから、台湾での実験の結果を全中国の模範として示す場所という意味に変わる。さらに、台湾は台湾自身の将来のために実験する場所という意味になるのである。

要するに帰郷意識に基づいて学問が決定され、後に政治環境の変化による帰郷意識の希薄化にともない、学問も台湾色を強く帯びることになる。ここからもわかるように、台湾において政治が学問を左右する力は大きい。現在の政治に役立つものが実学、そうでないものが虚学として扱われる。確かに、『論語』子張篇にある「学而優則仕」（勉強して優秀なら仕官せよ）という言葉に象徴されるごとく、学問が政治への登龍門となっている。現代政治によって、ある学問が都合よく理解され、またある学問が攻撃されタブー視される。つまり学者の研究テーマが政策によって規

制されてきたと言え得る。そのため発展する分野とそうでない分野との間にムラができる。政策の変化によって学問が左右されるのであるから、集中的にかつ累積的に一つの課題を探究する習慣がなかなか育ちにくい。

学問のあり方を規制する国内的要因が政策による規制であるなら、当然その国際的要因もあるに違いない。ウォーラスティン (Immanuel Wallerstein) は、近代世界を資本主義の出現と発展という経済システムとして捉え、これを世界システムと名付けた。単純化すれば、世界システムは政治的にも経済的にも支配的な中心 (core) と、中心に從属する周辺 (periphery) とから構成される。台湾のある論者によれば、学術の世界もこれに似ているという。台湾を例にすると、つまりアメリカという学問的な中心に対して、それへ從属する形で台湾という周辺の地位が存在する。アメリカの学会で流行する議論が、おかれて台湾へ移入するというものである。

また中心—周辺という関係は、宗主国—植民地という関係にも換言可能であろう。では日本と台湾との間で、学問的な中心—周辺関係がかつて存在したのか否か。目下のところ、おもな人文社会科学には表れていない。それは例えば台北帝国大学を国立台湾大学へ改組した際にも露呈したように、中華民国政府が徹底的に日本統治時代の名残を消し去ろうとした行為に起因するのかもしれない。ただ台湾

研究に於いては日本時代に産み出されたカテゴリーを継承している分野もある。例えば、台湾史の時代区分や、原住民の区分などが挙げられよう。台湾史の時代区分は、オランダ時代、明鄭時代、清朝、日本時代（、国民党時代）というものである。原住民はアミ族、タイヤル族、パイワン族、ブヌン族、プユマ族、ルカイ族、ツォウ族、サイセツト族、ヤミ族のいわゆる九族に区分される。現在はこれにサオ族とカバラン族の二民族を加え、主要一民族となっている。

さて、話題をアメリカと台湾の学問上の関係へ戻そう。戦後のアメリカでは、長らく人文社会科学に関する理論や方法論についての研究がとりわけ盛んである。アメリカを中心とすると、周辺の地位にある台湾では中心からの影響をあたかも福音のごとく受容してしまう傾向がある。上述したように政治的な規制に起因して、台湾には長年の研究蓄積が形成されにくい。そこで西洋の理論に頼ってそれを模倣することに止まってしまうから、台湾独自の理論が新たに生まれることは数少ない。

しかし、アメリカで生まれた理論や方法論を台湾において完全に模倣することはもちろん不可能である。とりわけ、人類学や社会学や心理学の分野で問題が生じる。ちなみに、かつて社会学は社会主義という単語と字面が似ているという理由もあり、忌避して民族学とよばれた。とにかく

く華人を研究対象にしない調査から生まれた理論で、台湾や中国に生きる華人の行為や思考を分析しようとする、やはり限界があった。また台湾社会を理解するにしても、時は農村社会から産業社会への転換期であり、既存の学問体系のどれかによる単一の分析では不十分であった。そうして既存の学問区分を超えて、学際的で多元的な研究が望まれるようになる。こういった研究態度は、ちょうどアメリカで流行しており、留学生が台湾へ持ち帰ってさらに強まる。

ただ、人文科学の諸学問が共同で研究をすることは少ない。人文科学において、哲学や文学と歴史学とはあまり交流がない。そのため人間の個人的内面と人間の社会的営為とがバランスよく重視される研究態度は、人文社会科学における今後の課題となっている。

## (二) 歴史学界五〇年の歩み

続いて、戦後台湾における歴史学の歩みを振り返ってみよう。その歩みは、権威主義でなく史料第一主義を主たる理想とし、実証主義と実用主義という二つの態度の間を往來する形で形成されている。時系列的に並べるならば、(1) 史料学派の遷占、(2) 社会科学の理論の適用、(3) 中国近現代史の重視、(4) 本土化の抬頭となる。確かにこの四つの傾向は、同時にそれぞれが存在した。けれども本稿では時代

の主流を明確にするために、各時代をそれぞれ一世風靡した傾向を強調したい。

まず台湾の歴史学を今なお代表する存在である史料学派を挙げねばならない。一九四五年に日本の統治が終わり、日本の学術も台湾を去った。その際にできた空白地帯に入り込んできたのが、政治の面では国民党政権であり、歴史学の領域では史料学派だった。傅斯年（一八九六—一九五〇）を代表者とするこの学派の立場は、中国史学界において一九二〇年代からの伝統を持つ。史料学派は、膨大な史料を整理し考証することによって、歴史学研究が成立すると思われる。彼らは、五四新文化運動以降の百花繚乱たる思想界が日中戦争へ歩む中で、「史学＝史料学」という方法によって、現実の政治と一線を画さんとした。また、研究対象を主に前近代としたのも、現実政治の影響を避けるためであった。台湾へ遷占した中央研究院歴史言語研究所は、史料学派の一大拠点であった。遷占当時、台湾社会は混乱しており、研究者の給料も少なく、支払が遅れることもたびたびであった。多くの研究者が生活のために、国立台湾大学等で教育活動を行う。他方、日本時代に培われた学問的蓄積は、歴史学においてほとんど継承されなかった。歴史学とは第一義的に国史を、従って（日本時代は日本史を）中華民国時代は中国史を意味する。また、台湾人は日本統治を経験しているから、彼らの奴隷精神をまず

除去せねばならない。こう考えた中華民国体制下において、日本の中国史研究が継承されることはなかった。日本が持ち帰らなかった書籍の山は、ひも解かれることなく書庫に眠ることになる。例えば、国立中央図書館台湾分館や国立台湾大学図書館には今なお残っている。

史料学派はその後強い影響力を持ち続けるけれども、決して順調ではなかった。まず直面したのは、歴史学が社会科学の理論をどのように扱うかという課題であった。一九六〇年代になるとアメリカ留学を終えた青年学者が、自由中国と呼ばれた台湾へ帰国する。彼らはアメリカで盛んに使用されている社会科学の理論を歴史学（中国史研究）へ導入しようとする。歴史学界（中国史研究界）は、自らの科学化をめぐる激しく議論することになる。ここでいう科学化とは、数量化（経済学や統計学）、法則化（政治学や心理学）を目指す理論化の意味であった。歴史学が主に議論したのは、数量的分析に基づき法則化を志向する近代化論（Modernization Theory、現代化理論）であった。そのため歴史学の現代化という言葉も聞こえるようになる。とにかく、かつての史料学派が行ったような漢籍を読み込み、研究者のセンスのみを頼りにする訓詁学は評価されなかった。誰にでも開かれ、研究のプロセスの明示的な学問が希求されたのである。ただ歴史学において、史料学派の重視する史料第一主義はその後も続く。ちなみ

に近代化論は、戦後日本の歴史学へも影響を与えている。ただ日本の場合、それは先行して流入していたマルクス主義的な発展段階論と結合する形で存在していた。(一九六〇年代日本の箱根会議のように、近代化論が発展段階論と敵対した事例もあることを、本稿執筆後に指摘を受けた。この部分については今後の課題としたい。)

さて、一九七〇年代になると台湾を、いや正確には中華民国を取り巻く国際状況が変化する。一九七一年になると、唯一合法の中国中央政府の地位を、国際社会は台湾にある中華民国から、中国大陸にある中華人民共和国に認めるようになった。人民共和国における中国史研究も、国際舞台へ参入しようとした。さらに人民共和国において、二〇世紀前半期の中国史(つまり中華民国史)すら研究され出した。中華民国では、国際社会における地位を敵に奪われた今、自身の歴史の執筆資格まで敵に奪われてなるものか、という風潮が起こった。こうして台湾における中国近代史研究が、政権主導で広く奨励されるようになる。その際、中国国民党党史委員会、中央研究院近代史研究所、国史館が中心となって研究が推進される。もともと中華民国の政策は復古主義的で民族主義的な傾向をもち、それゆえいわゆる中国古典世界を研究し、自身がそうした世界を継承する正統な中華であることを主張してきた。いまや、中華民国は自身の正統性を主張するために、自身の歴史

(特に一九二〇―三〇年代)の研究に着手するようになった。

確かに、歴史学は中国近現代史研究に偏重した。しかし、同時に歴史学は後の台湾史研究ブームのための伏線を敷くことになる。歴史学を含む人文社会科学が科学化や現代化を志向した際、従来の中国的あるいは伝統的な研究スタイルを脱却して進む方向は、大きく二つだった。一つは、西洋モデルを目指し、これは現代派と呼ばれた。いま一つは、自身の足元にある台湾を見つめ直すということを目指し、これは本土派と呼ばれた。ちなみに両者の対立は文学の領域で顕著に現れた(郷土文学論争、一九七七年)。台湾本土化を目指す勢力は、政治的には「党外」(国民党以外。つまり非合法政党政党結社の集団)として出現するけれども、中華民国体制を根本的に否定することはタブーであった。

そしてこのタブーを打破する試みが可能になる条件がそろろう。つまり、一九八七年に戒厳令が解除され、一九九一年に動員戡乱時期が終了し、同時期の臨時條款(戒厳令下の最高法規)が廃止される。いわゆる民主化が進んだ。こうした流れの中で、台湾という島の歴史に関する研究や教育が、再検討されて中国近代史研究に取って代わる新たなブームとなる。中でも『認識台湾(歴史編)』(一九九七年から)の出現はあまりに有名であろう。同書は、中学生の地

理歴史と公民とを合わせた総合教科の教科書である。従来  
の歴史教育で軽視されていた台湾史を本国史の重要な一部  
分として位置付けた。台湾という島の近代化を語る上で、  
特に日本の植民地時代に対し肯定的な評価をも下す内容が  
あったため、台湾や日本をはじめ東アジアで議論の対象と  
なった。とにかく注目すべきは、台湾という島の歴史を中  
国という外在的要因からでなく、台湾という内在的要因に  
依拠して説明したことが画期的であった。そして現在、台  
湾史研究は台湾を取り巻く内外の複数の要因から台湾の歴  
史を説明せんとする新たな段階へすでに入っている。

また国際的な学術潮流の中で、アナール学派の出現に  
よって研究方法は政治史から社会文化史へ移った。台北で  
は、陶希聖『食貨月刊』を継承する『新史学』(New  
History)が一九九〇年に発刊される。台湾における中国史  
研究者の多くは、政治史研究を離れ、社会文化史研究へ移  
行している。まさに現実政治に意義を保證された正統な政  
治史研究は、かつて盛んであった中国近現代史から今や台  
湾近現代史へ拠点を移した。

### (三) 歴史学界の直面する諸問題

台湾における歴史学は、学問自身の発展のために存在し  
ようとする理念と、現実政治に役立つために存在しようとする  
理念との間で揺れながら変遷してきた。これは、実証

研究と実用研究との、あるいは考証と致用との相互影響関  
係であったとも言えよう。確かに戦後まもなく史料学派は  
同時代的な政治からの影響を避けるため、前近代に研究の  
重点を置き、近代史研究に着手しなかった。しかし観点を  
ずらすならば、史料学派の存在と古典研究の蓄積によつ  
て、正統中国たる中華民国が内外に示された。また、科  
学化や現代化といった学術潮流も、政治から一定の距離を  
とるためとも思えよう。けれどもそうした学術潮流はアメ  
リカからの舶来品であった。また、台湾はあくまで中国を  
対象とした研究の一つの事例であった。こう考えるなら  
ば、学問は米華関係の強化に、また米国側の対東アジア政  
策の間接的補助に、台湾側の「一つの中国」という国策へ  
の学問的根拠の付与に関係していた。そして中国近現代史  
研究と同時代的政治との関係の深さはいうまでもない。け  
れども逆に、研究者たちは学問としての近現代史研究を政  
治的な影響から守ろうと努力した。郭廷以(一九〇四—  
一九七五)を中心とする近代史研究者がいわゆる史料第一主  
義をくどいほど強調したのは、こうした背景があったから  
だ。さらに、九〇年代の民主化以降盛んになっている台湾  
史研究も政治との関係は深い。だから脱政治を目指し、台  
湾史研究も史料第一主義を強調する。確かに学術的タブー  
も表面的には無くなった。しかし、現政権の政策である本  
土化に関連する研究が極端なほど奨励されているのも事実

である。

現実政治が歴史学研究に影響していることは、歴史学の領域区分を見てもわかる。現在の台湾で歴史といえ、究極のところ中国古代史（前近代史）、中国近代史（人民共和國を含まず）、台湾史に三区分される。この三領域は順に歴史学界を一世風靡した際、どれも当時において「我々の過去」を想起させ、そこから「現在の我々」を説明する装置となっている。そのため我々と対照的な「彼ら」となる西洋世界の歴史は、「世界史」という研究領域として区分される。けれども現在のな実用性へ直接的に繋がらないため、世界史研究はなかなか盛んにならない。ましてや、例えば南アジア史や中東史、前近代の日本史など、台湾にとつての自国史と世界史から外れた地域や時代の歴史はほとんど顧みられない。

### III 漢学、China Study、Sinology

#### (一) 漢学とは？

台湾において、漢学とは何か。どうも決定的な定義は見つからない。むしろ甚だあいまいなようである。敢えて定義するなら、目下、台湾で理解されている漢学とは、広義には中国に関する学問一般である。狭義には、前近代中国を研究とする人文科学となる。古い言葉でいえば、文史哲

(文学、歴史、哲学)に、もつと古くは漢籍の四部の分類を構成する經史子集(經学、歴史、諸子、文学)に属する学問が狭義の漢学となる。ただ、学際的研究が進んだ現在、言語学、美術藝術学、考古学、社会科学的な観点や手法を用いて前近代中国を研究する場合、これも漢学と呼ぶようである。

台湾における漢学は、戦後国民党によつて持ち込まれ、中央研究院、故宮博物院、国史館、各大学等といった研究教育機関において進展した漢学研究を指す。確かに台湾においても清代には科挙を目的にして書院(学校)が設立されている。また日本時代にも日本語と並行して漢語での創作活動も存在していた。恐らく、台湾における漢学研究の独自の流れも存在したのだろう。けれども日本敗戦までの台湾における漢学研究と戦後国民党によつて持ち込まれた漢学研究との継承関係は、明らかでない。というのも、戦後国民党政権が前代の学問的蓄積を排除したという言明が支配的な現今、前者は消滅し、後者のみが存在すると語られているからだろう。

また、そもそも近代以前の中国において自身の学問を「学」と称し、わざわざ「漢学」とか「中国学」と名付けすることはなかった。近代になると、ナシヨナリズムの影響もあり、中国でも自国の学問を「国学」と呼ぶようになった。「漢学」とか「中国学」というように名付けたのは西

洋人であるから、漢学とは西洋人の行う中国研究である、という意見もある。欧米において、中国研究が扱われるのは、哲学、歴史学、文学、政治学、経済学といったいわゆる西洋中心の純粋学問の範囲内ではなく、地域研究としてである。確かに、西欧では古典学を中心とする Sinology 的な伝統や蓄積がある。一方、アメリカでは現代の社会科学を含み、それを中心とする China Study 的な傾向があり、西欧と比較すると研究蓄積が浅く、古典より現代を研究対象としている。

そこで、台湾の漢学研究はむしろヨーロッパ的傾向を持つていると言えよう。国民党政権の復古主義的で民族主義的な文化政策の影響もあり、中国古典研究の蓄積は相当厚い。近年はこうした蓄積を整理、出版、公開、デジタル化する潮流がある。国際漢学と名付けられるこの知的動向は、台湾が学術面において国際的に自身の存在をアピールするための新たな手段となっている。結局のところ、「国際漢学」やそこから派生した「日本漢学」といった概念も出現し、使用者や用途によって概念の範囲や中心的な意味すら変わってしまうのが台湾の現況である。

## (二) 漢学研究センター

### ——漢学の国際拠点を目指して——

戦後冷戦構造の中で、長らく中国大陸は外国人の入国を

制限し、西側諸国の多くも中華人民共和国を承認しなかった。このような背景もあり、中国を研究する外国人は、台湾を訪れた。また台湾国内では、中華民国が自らを唯一合法の中国の中央政府であるという正統性を主張するために、中国古典研究が広く奨励される。特に、中華人民共和国で文化大革命（一九六六—七七）が起こり伝統文化を否定し破壊している際、それに対応して中華民国では中華文化復興運動（一九六六—七六）が起こった。同運動は、中華の伝統文化と倫理道德の発揚を主旨とし、思想面や学術面において、あらゆる文化学術機関で中華の優良な文化を広め、社会に根ざした文化の育成を推進しようとした。

中華民国は国連を脱退し（一九七一年）、米中は国交を樹立する（一九七九年）。中華民国は台湾において、ますます正統中華を内外へ主張する必要性が生じる。行政院（国会）は一九七九年六月、漢学研究を促進し、内外の漢学研究へのサービスも強化することを教育部に強く指示した。こうして一九八一年九月三〇日に「漢学研究資料およびサービスセンター」が正式に成立し、一九八七年一月には「漢学研究センター」へ名称を変更した。

同センターのパンフレットやウェブサイトによれば、その目的は、漢学研究の良さを唱導し、漢学全体の発展を推し進め、内外の漢学研究の合作や交流を促進し、学術的なサービスを提供することとなっている。主な活動内容は、

(1)漢学資料の調査および蒐集、(2)レファレンス業務、(3)研究動向の情報発信、(4)各種目録および索引の編集と印刷、(5)個別テーマ研究の推進、(6)漢学に関する論著の出版、(7)研究者の来華研究の補助、(8)学術活動の開催、の八点である。実際、同センターでは、主に中国の古典世界に関係する文、史、哲、言語、藝術、考古が研究対象となっている。ただ、海外から来華した研究者の中には社会科学を研究テーマにしている人もいるようである。

なお興味深いのは、センターの英文表記である。設立当初から現在にいたる表記の変遷過程については不明であるけれども、先日(二〇〇五年二月)訪問した際に受け取ったパンフレットには、「Center for Chinese Studies」とあった(Web Siteも同様)。ところがセンターの入り口の看板には「Center for Sinology」とある。まさに、台湾における漢学の意味するものが Sinology から Chinese Studies へ移りつつある傾向をもつものの、結局のところその意味が未定であることの象徴と言えよう。

### (三) 研究の現状——工具類のデジタル化——

台湾における学術を特徴付けるのは工具類の充実である。つまり目録、索引、研究案内といった工具書の充実である。概説書の出版と同様、工具書はいささか多すぎる嫌もある。けれども、こういった点に関して遅れをとって

いる日本とは対照的でもある。とりわけ台湾がシリコン・アイランドの異名をもち、IT産業国であることに関係して、学術情報の電子化はかなり前より進んでいる。漢学研究においてあまりに有名なのは、一九九五年より準備がすすめられ一九九七年から公開された中央研究院の漢籍電子文献(<http://www.sinica.edu.tw/firms-bin/firms3>)であろう。

ここに有名な漢籍のほとんどが網羅されていると言っても過言でない。他に、漢学研究センターも漢籍関係の目録やデータベースをオンラインで公開している。国家図書館では、国内大学院の博修士論文のほとんどが検索可能で、そのうち近年の多くは全文ダウンロードも可能になっている(要IDおよびパスワード)。

台湾における資料公開度の高さには、概して驚かされる。研究機関や大学のほとんどは、部外者であっても身分証やパスポートなどの提示によって、誰でも参観、閲覧が可能である。資料の公開と共有という点について、台湾の先進性は賞賛すべきものがある。確かに、台湾は国際的な活動範囲が狭められている現状を打破するために、学術の面において資料の開放を推進し、内外の注目を集めようと企図しているということも考えられる。また、資料の保存という観点から見れば、過度の公開には疑問符がつくかもしれない。いずれにせよ、逆に制限をつけたがる日本における資料の公開度の低さと不便さを考える時、日本は台

湾に学ぶべき点が多いことに気づかねばならない。開かれた交流こそが、学術のレベルを向上させるのだから。

#### 四 中国は自己それとも他者

反共復国という理想あるいは幻想が中華民国の国是であった冷戦時期に、蒋介石は正統中華を体現せんとした。最近のニュースによると、台湾の地への蒋介石、経国父子の埋葬がとうとう決定したという。いずれ中華民国が中国大陆を再び統治しえた暁に中国の地へ埋葬されるべきだという思いから、蒋介石の棺ははまだ地上に設置してあった。これを二段階埋葬と呼ぶ。しかし近々、棺は桃園から蒋介石の次男蒋緯国の眠る台北市郊外五指山へ移るという。そういえば故宮博物院正面の蒋介石像も最近撤去されたと聞く。

こうした事件の背景には、「自身がどこの国の人間なのか」という問題に対する、台湾の人々の苦悩が存在している。「国立」、「国家」、「National」とは、どこの国を指すのか。以下ではこうした問題を端的に表出した二つの事例を紹介しよう。

#### (一) 故宮博物院——世界の中の故宮VS中華の至宝——

台北にある故宮博物院の文物は、かなりの数量に上り、

種類も多い。その数量は、総計六万五千五百六十六件という(二〇〇四年一月現在)。内容としては、銅器(青銅器)五九八二件、磁器二万五千〇三件、玉器一万一千七六三件、漆器七〇八件、琺瑯器二五〇八件、彫刻三七七四件、文具二三八九件、錢幣(貨幣)六九五二件、絵画五二五六件、法書(書道)二九五六件、法帖一二二二件、糸績(刺繍)二七八件、成扇一六五〇件、印拓七件、善本書籍一七万六六九〇冊、清宮档案文献三万八千六百七二冊件、滿蒙藏語文献一万一千五百〇一件、及び法器と服飾と鼻煙壺とを含む雑項一万二千九〇〇件等に分類される。

このような文物は、主に清朝の宮廷収蔵物を基礎としている。清朝の収蔵物は前三代の宋、元、明の王朝(九六〇—一六四四)の宮廷文物を継承した上に、清朝の収蔵品を加えたものとなっている。一九一二年の中華民国成立とともに、文物は紫禁城北側の内廷に保管される。一九一四年に政府は紫禁城南側の外廷に古物陳列所を設立し、清朝の熱河避暑山荘と瀋陽故宮の文物をも同陳列所へ移す。一九二五年一月一日の国慶節(双十節)、同所は故宮博物院として正式に成立し、展示事業も開始される。その後、日中戦争の戦火を避け、文物は巴果、峨嵋、梁山といった中国西南地区(いわゆる大後方)へ移転する。抗日戦争勝利後、文物は一旦重慶に集められ、その後南京に運ばれる。当時、故宮博物院の文物とは別系統の中央博物院籌備

処（準備所）の文物も南京に運び帰される。一九四八年の秋、国共内戦の情勢逆転にともない、国民党政権は故宮博物院、中央図書館、中央研究院、中央博物院籌備処の精品を選び、台湾へ疎開させる決定を下す。同年末、箱詰めされた文物が中華民国海軍の協力で南京において積み込まれ、第一陣が台湾の基隆港へ運ばれる。そして台中県霧峰郷北溝の山麓に保管庫が新設されて、文物はここへ移転する。一九六五年台北外双溪に故宮博物院の新館が設立され、文物の収蔵、展示が開始される。

以上、故宮博物院のウェブサイトの記載を基礎にして、その収蔵内容と歴史とを概観した。ここからもわかるように、中華民国にとって故宮博物院の存在およびその文物は、自身の正統性を示す手段であった。近代において、国立博物館はナショナルリズムの形成の一翼を担った。人々は博物館の展覧を通じて、栄光ある過去が現在に生きる自分達へ繋がっていることを認知し、再確認した。これは周知のことであり、フランスのルーブル博物館やイギリスの大英博物館を見ただけでも容易に理解できる。中華民国は故宮が台北にあることを通じて、中華の正統的継承者を自任し内外へ主張したのである。

また、中国には前代（前王朝）の歴史を次代（次の王朝）が書くという、正史編纂の伝統がある。一九七八年、故宮博物院は、国史館と協力して『清史稿』を校注、後に



中華民國89周年を祝う国慶節期間中の故宮博物院。手前は蒋介石の銅像。(2000年10月13日撮影)

国史館が整理増訂して『清史稿校注』として出版している。一九二七年に成立した『清史稿』を一九七八年に再び書き直すのは、国際的に活動空間が狭められ、中国として認知されなくなった中華民国の自己主張であった。ちなみに、二〇〇三年には中華人民共和国が『清史』の執筆を表明した。つまり、人民共和国は自らを中華の正統継承者と

して主張したのだ。『清史』を書いて、次に『中華民国史』をも書いてしまおうという意図があるのかもしれない。そのため、台湾海峡兩岸で議論にもなった。ちなみにこうした動きは、過去にもあった。『清史稿』の標点本は北京の中華書局より一九七六年に、『中華民国史』は同じく北京の中華書局より一九八一年に出版されているようだ。

一方、故宮博物院は中国ナショナリズムと別に、近年勃興する台湾ナショナリズムの発展とも深い関わりがある。

二〇〇〇年五月、杜正勝は博物院院長に任命される。彼の打ち出す理念は、次のように説明された。つまり、故宮の政治的要素を払拭すること、芸術文化を基礎にして運営すること、本土・中華・世界を兼ねそろえた多元文化観を打ち出すこと、国家や民族の榮譽のみならず普遍的な美、人間性の本質、人文の完成に重点を置くこと、と。とはいっても、実際は故宮が正統中華の主張を止め、代わって台湾を主張するようになったのは否めない。故宮は従来のような本来所蔵されている中華的な文物中心の展示から、内外から集めた文物の展示も始めた。そこでは、台湾的な文物あるいは世界的な文物が展示され始めた。

## (二) 台湾史…中国史…世界史Ⅱ…Ⅰ…Ⅰ

『聯合報』などの報道によれば、二〇〇四年一〇月一

日、台湾教育部長（文部科学大臣）の杜正勝は、今後の高校教育課程で歴史科の台湾史、中国史、世界史の比率を「一…一…一」とし、二〇〇六年度からのこの新課程実施を国会にて提案した（採決でない）。かつて国民党政権下では「中華民国が全中国を代表する国家」という建前があった。そのために中国大陸の歴史や地理を本国のものとして教えてきた。しかし一九九七年から教科書『認識台湾』が登場し、台湾という島に特化した歴史教育が始まった。

今回の二〇〇六年版高校歴史教科書の改訂をめぐる議論は、こうした流れに位置付けられる。新たな構想では、中国古代王朝から現代台湾までを網羅した現行の『本国歴史』という教科書を、『中国史』と『台湾史』という二種類の教科書に分割する。つまり、仮に実現すれば、現行の『本国歴史』における大部分の記述である古代から一九四五年までの歴史が、『中国史』になるだろう。

また『台湾史』では、戦後台湾における国民党政権の弾圧事件や戒厳令下での強権政治についても多くの紙幅を割くという。加えて、台湾独立論の根拠となる「台湾地位未定論」の主張も、初めて教科書に採用されることになる。

この主張は、次の二点から構成される。つまり、(1)連合国首脳が戦後処理を協議した一九四三年の「カイロ会談」で台湾の地位に関する正式合意はない、(2)一九五一年のサン

フランシスコ講和条約において日本は台湾放棄の表明にとどまった、という二点である。要するにこうした言明は、戦後の国民党による台湾支配の合法性を否定するに等しい。特に後者は、日本が日華平和条約（一九五二年）で台湾の主権と一切の権利主張を放棄した後、台湾の主権は「中華民国」にも、「中華人民共和国」にも帰属せず、台湾国民全体のものとなったことを主張している。

こうした動向は、現行の教育課程へのアンチテーゼである。従来は、蒋介石が出席した「カイロ会談」を根拠として、国民党政権の台湾支配の正当性が教育されてきたのだった。ちなみに、教育部では、孫文の唱えた論理や蒋介石政権の業績などを教える高校の必修科目「三民主義」を二〇〇六年改訂で「公民と社会」という科目に吸収し、事実上廃止したい様子だという。このように、陳水扁政権の教育政策は台湾の独自性を強調している。これに対し、中国国民党など野党側は「祖国の歴史を分断するものだ」と反発を強めている。孫文の生誕一三八年にあたる二〇〇四年一月一二日、国民党主席連戦は「国父（孫文）は外国人ではない」と演説し、陳政権の構想を批判した。

#### 参考文献

- 王晴佳『台湾史学五十年（一九五〇—二〇〇〇）——伝承、方法、趨向』台北：麦田出版、二〇〇二年。
- 高田時雄『国際漢学の出現と漢学の変容』『中国——社会と文化』第一七号、東京：二〇〇二年。
- 許冠三『新史学九十年』（上、下冊）、台北：唐山出版社、一九八七年。
- 頼沢涵『三十年来我国人文及社会科学之回顧与展望』台北：東大、一九八七年。
- 伊藤潔『台湾：四百年の歴史と展望』東京：中公新書、一九九三年。
- 漢学研究中心 (<http://ccs.ncl.edu.tw>)
- 国立故宫博物院 (<http://www.npm.gov.tw>)
- 国立中央図書館台湾分館 (<http://www.nclhb.edu.tw/>)
- 国立台湾大学整合查詢系統
- Met@Cat (<http://metacat.ntu.edu.tw/>)
- 全国図書資訊網路通訊 National Bibliographic Information Network (<http://rbinet1.ncl.edu.tw/>)
- 台北駐日経済文化代表處 (<http://www.roc-taiwan.or.jp/>)
- 中央研究院 (<http://www.sinica.edu.tw>)
- 〔付記〕 本稿は科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部です。